

出入国管理及び難民認定法

第七条第一項第二号の基準を定める省令

●法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動

- 一 申請人が次のいずれかに該当していること。
- イ 申請人が本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、高等専門学校又は専修学校の専門課程に入学して教育を受けること（専ら日本語教育（日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和五年法律第四十一号。以下「日本語教育機関認定法」という。）第一条に規定する日本語教育をいう。以下この項において同じ。）を受ける場合又は専ら夜間通学して若しくは通信により教育を受ける場合を除く。）。
- ロ 申請人が本邦の大学に入学して、当該大学の夜間において授業を行う大学院の研究科において専ら夜間通学して教育を受けること。
- ハ 申請人が本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、高等専門学校若しくは専修学校の専門課程に入学して専ら日本語教育を受けること又は高等学校（定時制を除き、中等教育学校の後期課程を含む。以下この項において同じ。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校の高等課程若しくは一般課程若しくは各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関に入学して教育を受けること（専ら夜間通学して又は通信により教育を受ける場合を除く。）。
- 二 申請人がその本邦に在留する期間中の生活に要する費用を支弁する十分な資産、奨学金その他の手段を有すること。ただし、申請人以外の者が申請人の生活費用を支弁する場合は、この限りでない。
- 二の二 申請人が教育を受けようとする教育機関が、当該教育機関において教育を受ける外国人の出席状況、法第十九条第一項の規定の遵守状況、学習の状況等を適正に管理する体制を整備していること。
- 三 申請人が専ら聴講による教育を受ける研究生又は聴講生として教育を受ける場合は、第一号イ又はロに該当し、当該教育を受ける教育機関が行う入学選考に基づいて入学の許可を受け、かつ、当該教育機関において一週間につき十時間以上聴講をすること。

四 申請人が高等学校において教育を受けようとする場合は、年齢が二十歳以下であり、かつ、教育機関において一年以上の日本語教育又は日本語による教育を受けていること。ただし、我が国の国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人、国立大学法人、学校法人、公益社団法人又は公益財団法人の策定した学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画に基づき生徒として受け入れられて教育を受けようとする場合は、この限りでない。

四の二 申請人が中学校若しくは特別支援学校の中学部又は小学校若しくは特別支援学校の小学部において教育を受けようとする場合は、次のいずれにも該当していること。ただし、我が国の国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人、国立大学法人、学校法人、公益社団法人又は公益財団法人の策定した学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画に基づき生徒又は児童として受け入れられて教育を受けようとする場合は、イ及びロに該当することを要しない。

イ 申請人が中学校において教育を受けようとする場合は、年齢が十七歳以下であること。

ロ 申請人が小学校において教育を受けようとする場合は、年齢が十四歳以下であること。

ハ 本邦において申請人を監護する者がいること。

ニ 申請人が教育を受けようとする教育機関に外国人生徒又は児童の生活の指導を担当する常勤の職員が置かれていること。

ホ 常駐の職員が置かれている寄宿舎その他の申請人が日常生活を支障なく営むことができる宿泊施設が確保されていること。

五 申請人が専修学校又は各種学校において教育を受けようとする場合（専ら日本語教育を受けようとする場合を除く。）は、次のいずれにも該当していること。ただし、申請人が外国から相当数の外国人を入学させて初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設立された教育機関において教育を受ける活動に従事する場合は、イに該当することを要しない。

イ 申請人が外国人に対する日本語教育を行う教育機関で法務大臣が文部科学大臣の意見を聴いて告示をもって定めるもの（以下この項において「告示日本語教育機関」という。）若しくは認定日本語教育機関（日本語教育機関認定法第三条第一項に規定する日本語教育機関をいう。）に置かれた留学のための課程（認定日本語教育機関認定基準（令和五年文部科学省令第四十号）第二条第一項に規定する留学のための課程をいう。以下この項において同じ。）において一年以上の日本語教育を受けた者、専修学校若しくは各種学校において教育を受けるに足りる日本語能力を試験により証明された者又は学校教育法第一条に規定する学校（幼稚園を除く。）において一年以上の教育を受けた者であること。

ロ 申請人が教育を受けようとする教育機関に外国人学生の生活の指導を担当する常勤の職員が置かれていること。

六 申請人が本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、高等専門学校、専修学校、各種学校又は設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関において専ら日本語教育を受けようとする場合は、当該教育機関が告示日本語教育機関又は認定日本語教育機関であること(当該教育機関が認定日本語教育機関である場合にあっては、留学のための課程において日本語教育を受けるものに限る。))。

七 削除

八 申請人が設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関において教育を受けようとする場合(専ら日本語教育を受けようとする場合を除く。)は、当該教育機関が法務大臣が告示をもって定めるものであること。

在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン

出入国在留管理庁
平成 20 年 3 月 策定
(最終改正令和 7 年 10 月)

在留資格の変更及び在留期間の更新は、出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）により、法務大臣が適当と認めるに足りる相当の理由があるときに限り許可することとされており、この相当の理由があるか否かの判断は、専ら法務大臣の自由な裁量に委ねられ、申請者の行おうとする活動、在留の状況、在留の必要性等を総合的に勘案して行っているところ、この判断に当たっては、以下のような事項を考慮します。

ただし、以下の事項のうち、1 の在留資格該当性については、許可する際に必要な要件となります。また、2 の上陸許可基準については、原則として適合していることが求められます。3 以下の事項については、適当と認める相当の理由があるか否かの判断に当たっての代表的な考慮要素であり、これらの事項にすべて該当する場合であっても、すべての事情を総合的に考慮した結果、変更又は更新を許可しないこともあります。

なお、社会保険への加入の促進を図るため、平成 22（2010）年 4 月 1 日から申請時に窓口において健康保険証の提示を求めています。

（注）令和 6 年 12 月 2 日、健康保険証の発行が廃止されたことから、同日以降、健康保険証を所持していない者については、スマートフォン等によるマイナポータルの「資格情報」画面の提示、「資格情報のお知らせ」又は「資格確認書」の提示を求めています。

なお、健康保険証等を提示できないことで在留資格の変更又は在留期間の更新を不許可とすることはありません。

1 行おうとする活動が申請に係る入管法別表に掲げる在留資格に該当すること

申請人である外国人が行おうとする活動が、入管法別表第一に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる活動、入管法別表第二に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる身分又は地位を有する者としての活動であることが必要となります。

2 法務省令で定める上陸許可基準等に適合していること

法務省令で定める上陸許可基準は、外国人が日本に入国する際の上陸審査の基準ですが、入管法別表第一の二の表又は四の表に掲げる在留資格の下欄に掲げる活動を行おうとする者については、在留資格変更及び在留期間更新に当たっても、原則として

上陸許可基準に適合していることが求められます。

また、在留資格「特定活動」については「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件」（特定活動告示）に該当するとして、在留資格「定住者」については「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件」（定住者告示）に該当するとして、上陸を許可され在留している場合は、原則として引き続き各告示に定める要件に該当することを要します。

ただし、申請人の年齢や扶養を受けていること等の要件については、年齢を重ねたり、扶養を受ける状況が消滅する等、我が国入国後の事情の変更により、適合しなくなることがありますが、このことにより直ちに在留期間更新が不許可となるものではありません。

3 現に有する在留資格に応じた活動を行っていたこと

申請人である外国人が、現に有する在留資格に応じた活動を行っていたことが必要です。例えば、失踪した技能実習生や、除籍・退学後も在留を継続していた留学生については、現に有する在留資格に応じた活動を行わないで在留していたことについて正当な理由がある場合を除き、消極的な要素として評価されます。また、長期間にわたる再入国許可による出国（みなし再入国許可による出国を含む。）がある場合についても、正当な理由があるときを除き、消極的な要素として評価されます。

4 素行が不良でないこと

素行については、善良であることが前提となり、良好でない場合には消極的な要素として評価され、具体的には、退去強制事由に準ずるような刑事処分を受けた行為、不法就労をあっせんするなど出入国在留管理行政上看過することのできない行為を行った場合は、素行が不良であると判断されることとなります。

5 独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること

申請人の生活状況として、日常生活において公共の負担となっておらず、かつ、その有する資産又は技能等から見て将来において安定した生活が見込まれること（世帯単位で認められれば足ります。）が求められますが、仮に公共の負担となっている場合であっても、在留を認めるべき人道上の理由が認められる場合には、その理由を十分勘案して判断されることとなります。

6 雇用・労働条件が適正であること

我が国で就労している（しようとする）場合には、アルバイトを含めその雇用・労

働条件が、労働関係法規に適合していることが必要です。

なお、労働関係法規違反により勧告等が行われたことが判明した場合は、通常、申請人である外国人に責はないため、この点を十分に勘案して判断されることとなります。

7 納税義務等を履行していること

納税義務がある場合には、当該納税義務を履行していることが求められ、履行していない場合には消極的な要素として評価されます。例えば、納税義務の不履行により刑を受けている場合は、納税義務を履行していないと判断されます。

なお、刑を受けていなくても、高額の未納や長期間の未納などが判明した場合も、悪質なものについては同様に扱います。

また、国民健康保険料など、法令によって納付することとされているものについて、高額の未納や長期間の未納などが判明した場合も、悪質なものについては同様に扱います。

8 入管法に定める届出等の義務を履行していること

入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人の方は、入管法第19条の7から第19条の13まで、第19条の15及び第19条の16に規定する在留カードの記載事項に係る届出、在留カードの有効期間更新申請、紛失等による在留カードの再交付申請、在留カードの返納、所属機関等に関する届出などの義務を履行していることが必要です。

〈中長期在留者の範囲〉

入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人で、次の①～⑤のいずれにも該当しない人

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された人
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- ④ ①～③の外国人に準じるものとして法務省令で定める人
- ⑤ 特別永住者

申請等取次申出に係る提出書類一覧・確認表（新規手続用）

1. 原則

- (1) 申出書及び添付書類は、片面印刷のものに記載ください（ホチキスなし。）。
- (2) 本表の1～11のうち提出を要する書類について、本表の番号順に並べ、先頭に本表を付して提出ください。
- (3) 提出書類に付す本表については、「申出者確認欄」に書類の添付状況について、「有」又は「無」に○を付して添付ください。
- (4) 「対象別の区分（提出の要否）」欄の印の意味は以下のとおりです。
 ◎： 必ず提出が必要なもの。
 ○： 郵送による承認の申出をする場合及び承認又は不承認の決定の通知書等について郵送による交付を希望する場合に提出が必要なもの。
 ×： 提出が不要なもの。
- (5) 提出された書類は返却できないため、原本を提出される際はご注意ください。

2. その他

追加的に資料が必要であると認められる場合などには、本表に記載している資料以外の提出を求めることがあります。
 具体的な書類は別途、随時お示ししていきます。

申請等取次申出

i 申出者の所属機関名及び氏名

ii 申出の対象別の区分

番号	必要な書類	書式	対象別の区分 (提出の要否)			留意事項	申出者確認欄	
			受入れ機関等の職員	旅行者等の職員	公益法人の職員		○をつける。	
1	申請等取次申出に係る提出書類一覧・確認表（本表）	本表	◎	◎	◎	申出前に本表にて提出書類をご確認の上、申出書類とともに提出してください。	有	無
2	申請等取次申出書	別記第1号様式	◎	×	×		有	無
		別記第1号様式の2	×	◎	×		有	無
		別記第1号様式の4	×	×	◎		有	無
3	承認を受けようとする者の写真（3.0cm×2.4cm）2葉	—	◎	◎	◎	提出の日前6か月以内に撮影されたものであり、かつ、無暗で正面を向いたものであり、背景がなく、鮮明なものを提出してください。	有	無
4	承認を受けようとする者の経歴書	—	◎	◎	◎		有	無
5	承認を受けようとする者の在職証明書	—	◎	◎	◎	会社の経営者（代表者）の場合に、 <u>項8の登記事項証明書</u> で籍が会社にあることを確認できる場合は不要	有	無
6	在留カードの写し	—	◎	◎	◎	申出を行う者が外国人の場合は提出してください。	有	無
7	入国・在留手続に関する知識を有していることの疎明資料	—	◎	◎	◎	出入国在留管理行政に関する研修会等の受講（修了）証明書（写し可。）を提出する場合は、原則発行から3年以上のものを出してください。 3年以上前の受講証明書が提出された場合、追加で資料を求めることがあります。	有	無
8	○法人の場合 ・登記事項証明書 ※提出できない場合は、会社等の概要が記されたパンフレット等 ○個人の場合 ・住民票の写し	—	◎	◎	×	登記事項証明書は、法務局のホームページからオンラインによる交付請求を行うことができます。 http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html	有	無
9	旅行業営業許可書写し	—	×	◎	×		有	無
10	入管法施行規則第6条の2第4項第1号に規定する「外国人の円滑な受入れを図ることを目的とする」ことを明らかにする資料（定款の写し等）	—	×	×	◎		有	無
11	本人確認資料（以下のいずれか）の写し ・本邦の公的機関が発行した身分証明書 ・健康保険証 ・住民票 ※外国人の場合は在留カード、特別永住者証明書の写し	—	◎	◎	◎	窓口での申出の場合でも提出してください。	有	無
12	返信用封筒（定型封筒に宛先を明記の上、必要な額の郵便切手（普通郵便料金と簡易書留料金の合計額用）を貼付したもの）又はレターパックプラス（赤）	—	○	○	○	承認若しくは不承認の決定の通知書等について郵送で受け取りを希望する場合に提出してください。 複数人の申出について、一括して郵送での受取を希望する場合、必要となる金額が変わる可能性がありますので、事前に提出先の地方出入国在留管理局へお問い合わせください。	有	無

在 留 期 間 更 新 許 可 申 請 書
APPLICATION FOR EXTENSION OF PERIOD OF STAY

法 務 大 臣 殿
To the Minister of Justice

出入国管理及び難民認定法第21条第2項の規定に基づき、次のとおり在留期間の更新を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 21 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for extension of period of stay.

写 真

Photo

40mm × 30mm

1 国 籍・地 域 Nationality/Region	2 生年月日 Date of birth	年 Year	月 Month	日 Day
3 氏 名 Name	Family name Given name			
4 性 別 男・女 Sex Male/Female	5 配偶者の有無 有・無 Marital status Married / Single			
6 職 業 Occupation	7 本国における居住地 Home town/city			
8 住居地 Address in Japan				
9 電話番号 Telephone No.	携帯電話番号 Cellular phone No.			
10 旅券 (1)番 号 Passport Number	(2)有効期限 Date of expiration	年 Year	月 Month	日 Day
11 現に有する在留資格 Status of residence	在留期間 Period of stay			
在留期間の満了日 Date of expiration	年 Year	月 Month	日 Day	
12 在留カード番号 Residence card number				
13 希望する在留期間 Desired length of extension	(審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。) (It may not be as desired after examination.)			
14 更新の理由 Reason for extension				
15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。)※交通違反等による処分を含む。 Criminal record (in Japan / overseas)※Including dispositions due to traffic violations, etc.	有 (具体的内容 Yes (Detail:) ・ 無) / No			
16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹・祖父母・叔(伯)父・叔(伯)母など)及び同居者 Family in Japan (father, mother, spouse, children, siblings, grandparents, uncle, aunt and others) and anyone you currently reside with	有 (「有」の場合は、以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。) ・ 無 Yes (If yes, please fill in your family members in Japan and anyone you currently reside with in the following columns.) / No			

続 柄 Relationship	氏 名 Name	生年月日 Date of birth	国 籍・地 域 Nationality/Region	同居の有無 Residing with applicant or not	勤務先名称・通学先名称 Place of employment/ school	在 留 カ ー ド 番 号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		

※ 3について、有効な旅券を所持する場合は、旅券の身分事項ページのとおりに記載してください。

Regarding item 3, if you possess your valid passport, please fill in your name as shown in the passport.

16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は、「在日親族」のみ記載してください。

Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.

In addition, take note that you are only required to fill in your family members in Japan for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

(注) 申請書に事実と反する記載をしたことが判明した場合には、不利益な扱いを受けることがあります。

Note : In case of to be found that you have misrepresented the facts in an application, you will be unfavorably treated in the process.

(このシートは提出する必要はありません。There is no need to submit this sheet.)

申請人等作成用2から4、所属機関等作成用等1から4は、在留目的に従って、次の様式を使用してください。

Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

	在留目的 Purpose of residence	例 Example	使用する申請書 Type of form							
			申請人等作成用 For applicants				所属機関等作成用等 For organization			
			1	2	3	4	1	2	3	4
1	短期滞在 Temporary Visitor	親族訪問、短期商用 Visiting relatives, Temporary business	○	H	—	—	—	—	—	—
2	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research, research guidance or education at colleges. (※)	大学教授 Professor	○	I	I	—	I	—	—	—
	大学等における研究の指導又は教育等 Activities for research, research guidance or education at colleges									
3	中学校、高等学校等における語学教育等 Activities to engage in language instruction at junior high schools and high schools, etc.	中学校の語学教師 Junior high school language teacher	○	J	J	—	J	—	—	—
	収入を伴う芸術上の活動 Activities for the arts that provide an income 収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得 Academic or artistic activities that provide no income, or activities for the purpose of pursuing learning and acquiring Japanese culture or arts	作曲家、写真家 Composer, Photographer 茶道、柔道を修得しようとする者 Study tea ceremony, judo								
4	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動 Religious activities conducted by foreign religious workers dispatched by foreign religious organizations	司教、宣教師 Bishop, Missionary	○	K	—	—	K	—	—	—
5	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動 Journalistic activities conducted on the basis of a contract with a foreign press organization	新聞記者、報道カメラマン Journalist, News photographer	○	L	—	—	L	—	—	—
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること Activities of research who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time	外資系企業の研究者 Researcher assigned to a foreign firm								
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time and who are to engage in services which require knowledge pertinent to the field of natural science or human science. (※)	外資系企業の駐在員 Employee assigned to a foreign firm								
6	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること Activities of specialists who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time		○	M	—	—	M	—	—	—
	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who operate or manage business. (※)	企業の社長、取締役、部長 President, director, division head of a company								
7	事業の経営又は管理 Operation or Management of business		○	N	—	—	N	N	—	—
	高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research, research guidance or education at colleges (Except in cases falling under 2.) (※)	政府関係機関、企業の研究者 Researcher of a government body or company								
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動 Activities to engage in research that provide income									
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields (Except in cases falling under 5.) (※)	機械工学等の技術者、マーケティング業務従事者 Engineer of mechanical engineering, Marketing specialist								
	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること Activities to engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields or to engage in services which require specific ways of thinking or sensitivity acquired through experience with foreign culture									
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること Activities to engage in nursing care or teaching nursing care	介護福祉士 Certified care worker								
	熟練した技能を要する業務に従事すること Activities to engage in services which require skills belonging to special fields	外国料理の調理師、スポーツ指導者 Foreign cuisine chef, Sport's instructor								
8	特定の研究活動、研究事業活動、情報処理活動 Designated activities to engage in research, business related to research or information-processing-related services	指定された機関の研究者・情報処理技術者 Researcher or Information-technology engineer of a designated organization	○	V	V	—	V	V	V	V
	本邦の大学・大学院で修得した知識及び高い日本語能力を活用した業務に従事すること Activities to engage in services using knowledge acquired at a university or a master's program in Japan and advanced Japanese language skills	高い日本語能力を持つ本邦大学卒業生 Graduate from a university or master's program in Japan who has advanced Japanese language skill								
	特定技能雇用契約に基づいて相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事すること Engaging in work requiring skills which need considerable knowledge or experience based on an employment contract for specified skilled workers	特定技能外国人 Specified skilled worker								
	特定技能雇用契約に基づいて熟練した技能を要する業務に従事すること Engaging in work requiring proficient skills based on an employment contract for specified skilled workers									
9	興行 Entertainment	歌手、モデル Singer, Model	○	○	○	○	—	—	—	—
10	技能実習 Technical intern training	技能実習生 Technical intern trainee	○	Y	—	—	Y	—	—	—
11	勉強 Study	留学生 Student	○	P	P	—	P	P	—	—
12	研修 Training	実務研修を行わない研修生、公的研修を行う研修生 Trainees not including in the on-the-job training, trainees who participate in public training	○	Q	—	—	Q	Q	Q	—
13	商用・就職を目的とする者、文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること Dependent who lives together with their supporter		○	R	—	—	R	—	—	—
	特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること Dependent living together with their supporter under the status of residence of "Designated Activities" in order to engage in research, business related to research or information-processing-related services									
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること Dependent who intends to live together with their supporter whose status is Designated Activities (Nurse and Certified Careworker under EPA)									
14	本邦大学卒業生としての活動を行う者の扶養を受けること Dependent who lives together with his/her supporter whose status is Designated Activities (Graduate from a university or master's program in Japan)									
14	日本人、永住者等との婚姻関係、親子関係等に基づく本邦での居住 Spouse or child of Japanese national, Permanent resident, etc.	日本人の配偶者 Spouse of Japanese national	○	T	T	—	—	—	—	—
15	上記以外の目的(1) Other purposes (1)	外交、公用、弁護士、公認会計士、医師、家事使用人、ワーキング・ホリデー、アマチュアスポーツ選手、インターンシップ、EPA看護師・介護福祉士、EPA看護師候補者・介護福祉士候補者、EPA就学介護福祉士候補者、日系四世 Diplomat, Official, Lawyer, Public accountant, Doctor, Housekeeper, Working holiday, Amateur athlete, Internship, Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker candidates under EPA, Certified Careworker Candidates (student) under EPA, Fourth-generation foreign national of Japanese descent	○	U	U	U	U	U	—	—
	上記以外の目的(2) Other purposes (2)	医療活動、起業活動 Medical activities, entrepreneurial activities	○	U	U	U	—	—	—	—

(※)については、申請人が本邦において行おうとする活動に応じて、J、K、O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。

For (※), it is also possible to use forms J,K,O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付してください。

When the space provided is not sufficient for your answer, write on a separate piece of paper and attach it to the application.

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

All parts of this application must be on JIS size A 4 Paper (210mm×297 mm).

3 公私機関又は個人との契約に基づき「在留資格「芸術」」の活動を行う場合、フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は、所属機関等作成用は申請人が作成してください。

When engaging in the activities "Artist" not based on a contract with a public or private organization in Japan or engaging in the activities of "Journalist" as a freelancer, applicant him/herself must fill out the application form for the organization.

4 次の申請については、所属機関等作成用の提出を不要とします。

In cases of the following applications, there is no need to submit the application form for the organization,

(1) 留学生が大学等を卒業後に継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請

Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or for extension of the period of stay for a college student to continue job hunting after graduation

(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請

Application for extension of the period of stay of "Designated Activities" for a working holiday

(3) 難民認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請

Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or extension of the period of stay for a person who is applying for refugee recognition

5 法定代理人が本人に代わって申請することができます。

The legal representative of the applicant may make an application in lieu of the applicant.

6 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続(旅券等の提示及び申請書等の提出)を行うことができます。

The following persons may complete the application procedure (submit the passport, residence card and application form, etc.) in lieu of the applicant.

(1) 受入れ機関等の職員又は公益法人の職員で、地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)

A member of the staff of the accepting institution, etc., or of a public interest corporation whom the director of the regional immigration services bureau deems to be appropriate, (in cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)

(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を経由してその所在地を管轄する地方出入国在留管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)

An attorney or administrative scrivener who has given notification, via the bar association or administrative scriveners' association to which he or she belongs, to the director of the regional immigration services bureau which has jurisdiction over the area where such bar association or administrative scriveners' association is located, (in cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)

(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病その他の事由により自ら申請の手続を行うことができない場合)

A relative of the applicant, a person living together with the applicant or an equivalent person, whom the director of the regional services bureau deems respectively to be appropriate (in cases where the applicant is under the age of 16 years, suffers from an illness or owing to other grounds)

(このシートは提出する必要はありません。There is no need to submit this sheet.)

17 通学先 Place of study

(1) 名 称

Name of school

(2) 所在地

Address

(3) 電話番号

Telephone No.

(18及び19は在留資格変更許可申請又は進学若しくは転学の場合に記入)

(Fill in 18 and 19 in case of applying for a change of status, going to a higher school or changing your school)

18 修学年数 (小学校～最終学歴)

Total period of education (from elementary school to last institution of education)

年

Years

19 最終学歴 (又は在学中の学校)

Education (last school or institution) or present school

(1) 在籍状況

☐ 卒業

☐ 在学中

☐ 休学中

☐ 中退

Registered enrollment

Graduated

In school

Temporary absence

Withdrawal

☐ 大学院 (博士)

☐ 大学院 (修士)

☐ 大学

☐ 短期大学

☐ 専門学校

Doctor

Master

Bachelor

Junior college

College of technology

☐ 高等学校

☐ 中学校

☐ 小学校

☐ その他 ()

Senior high school

Junior high school

Elementary school

Others

(2) 学校名

Name of the school

(3) 卒業又は卒業見込み年月

Date of graduation or expected graduation

年

Year

月

Month

20 日本語能力 (専修学校又は各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合に記入)

Japanese language ability (Fill in the followings when you study at advanced vocational school or vocational school (except Japanese language))

☐ 試験による証明 Proof based on a Japanese Language Test

(1) 試験名 Name of the test

(2) 級又は点数 Attained level or score

☐ 日本語教育を受けた教育機関及び期間 Organization and period to have received Japanese language education

機関名

Organization

期間:

年

月

から

年

月

まで

Period from

Year

Month

to

Year

Month

☐ その他

Others

21 日本語学習歴 (高等学校において教育を受ける場合に記入)

Japanese education history (Fill in the following when you study in high school)

日本語教育又は日本語による教育を受けた教育機関及び期間

Organization and period to have received Japanese language education / received education by Japanese language

機関名

Organization

期間:

年

月

から

年

月

まで

Period from

Year

Month

to

Year

Month

22 滞在費の支弁方法等 (生活費, 学費及び家賃等全てについて記入すること。) ※複数選択可

Method of support to pay for expenses while in Japan (fill in with regard to living expenses, tuition and rent) * multiple answers possible

(1) 支弁方法及び月平均支弁額 Method of support and an amount of support per month (average)

☐ 本人負担

円

☐ 在外経費支弁者負担

円

Self

Yen

Supporter living abroad

Yen

☐ 在日経費支弁者負担

円

☐ 奨学金

円

Supporter in Japan

Yen

Scholarship

Yen

☐ その他

円

Others

Yen

(2) 送金・携行等の別 Remittances from abroad or carrying cash

☐ 外国からの携行

円

☐ 外国からの送金

円

Carrying from abroad

Yen

Remittances from abroad

Yen

(携行者

携行時期

) ☐ その他

円

Name of the individual

Date and time of

Others

carrying cash

carrying cash

Yen

(3) 経費支弁者 (複数人いる場合は全てについて記載すること。) ※任意様式の別紙可

Supporter (If there is more than one, give information on all of the supporters) * another paper may be attached, which does not have to use a prescribed format.

① 氏 名

Name

② 住 所

Address

電話番号

Telephone No.

③ 職業 (勤務先の名称)

Occupation (place of employment)

電話番号

Telephone No.

④ 年 収

円

Annual income

Yen

(4)申請人との関係 (上記(1)で在外経費支弁者負担又は在日経費支弁者負担を選択した場合に記入)

Relationship with the applicant (Check one of the followings when your answer to the question 22(1) is supporter living abroad or Japan)

- ☐ 夫 ☐ 妻 ☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 養父 ☐ 養母
Husband Wife Father Mother Grandfather Grandmother Foster father Foster mother
- ☐ 兄弟姉妹 ☐ 叔父(伯父)・叔母(伯母) ☐ 受入教育機関 ☐ 友人・知人
Brother / Sister Uncle / Aunt Educational institute Friend / Acquaintance
- ☐ 友人・知人の親族 ☐ 取引関係者・現地企業等職員
Relative of friend / acquaintance Business connection / Personnel of local enterprise
- ☐ 取引関係者・現地企業等職員の親族 ☐ その他 ()
Relative of business connection / personnel of local enterprise Others

(5)奨学金支給機関 (上記(1)で奨学金を選択した場合に記入) ※複数選択可

Organization which provide scholarship (Check one of the following when the answer to the question 22(1) is scholarship)* multiple answers possible

- ☐ 外国政府 ☐ 日本国政府 ☐ 地方公共団体
Foreign government Japanese government Local government
- ☐ 公益社団法人又は公益財団法人 () ☐ その他 ()
Public interest incorporated association / Others
Public interest incorporated foundation

23 資格外活動の有無

有・無

Are you engaging in activities other than those permitted under the status of residence previously granted?

Yes / No

有の場合は、(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること) ※任意様式の別紙可
Fill in (1) to (4) when your answer is "Yes". (Give the information for all of the companies if the applicant works for multiple companies)*another paper may be attached, which does not have to use a prescribed format.

(1)内 容

Type of work

(2)勤務先名称

Place of employment

電話番号

Telephone No.

(3)週間稼働時間

Work time per week

時間

Hour(s)

(4)報 酬

Salary

円 (☐ 月額 ☐ 日額)

Yen

Monthly

Daily

24 卒業後の予定 Plan after graduation

☐ 帰 国

Return to home country

☐ 日本での進学

Enter a school of higher education in Japan

☐ 日本での就職

Find work in Japan

☐ その他 ()

Others

25 本邦における申請人の監護人(通学先が中学校又は小学校の場合に記入)

Actual guardian in Japan(Fill in the following if the applicant is to study at a junior high school or elementary school)

(1)氏 名

Name

(2)本人との関係

Relationship with the applicant

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

26 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

Legal representative (in case of legal representative)

(1)氏 名

Name

(2)本人との関係

Relationship with the applicant

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日 Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年

Year

月

Month

日

Day

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

Attention In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

The date of preparation of the application form must be written by the applicant (legal representative).

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1)氏 名

Name

(2)住 所

Address

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係)

Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant)

電話番号

Telephone No.

1 在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留カード番号

Name and residence card number of the foreigner being at school or planning to enter the school

(1)氏名

Name

(2)在留カード番号

Residence card number

2 通学先 Place of Study

(1)学校名

Name of School

(2)所在地

Address

電話番号

Telephone No.

(3)法人名

Corporation name

(4)法人番号(13桁)

Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

(5)授業形態 Type of class

☐ 昼間制

Day classes

☐ 昼夜間制

Day-Evening classes

☐ 夜間制

Evening classes

☐ サテライト制(双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入)

Satellite program (fill in this box when attending remote classes that use two-way communication)

☐ 通信制(単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。)

Correspondence course (including cases receiving credits for education via video or internet)

(6)生活指導担当者名(通学先が専修学校, 各種学校, 中学校又は小学校の場合に記入)

Name of the resident adviser in Japan (in case that the place of study is an advanced vocational school, miscellaneous school, junior high school or elementary school)

(7)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体

有・無

(通学先が高等学校, 中学校又は小学校の場合に記入)

Yes / No

Is the applicant participating in a student exchange program? Which organization is in charge of that program?

(when the place of study is senior high school, junior high school or elementary school)

☐ 国又は地方公共団体の機関

National or local government

☐ 独立行政法人

Incorporated administrative agency

☐ 国立大学法人

National university corporation

☐ 学校法人

Educational foundation

☐ 公益社団法人又は公益財団法人

Public interest incorporated association or public interest incorporated foundation

☐ その他()

Others

3 入学年月日

Date of entrance

年

Year

月

Month

日

Day

4 週間授業時間(予定を含む。)

Lesson hours per week(including scheduled lessons)

時間

hours

5 在籍区分 Registration

☐ 大学院(博士)

Graduate school(Doctor)

☐ 大学院(修士)

Graduate school(Master)

☐ 大学院(非正規生/専ら聴講によらない)

Graduate school (Non-regular student / not study through auditing courses exclusively)

☐ 大学院(非正規生/専ら聴講による)

Graduate school (Non-regular student / study through auditing courses exclusively)

☐ 大学(正規生)

University(Regular student)

☐ 大学(非正規生/専ら聴講によらない)

University (Non-regular student/ not study through auditing courses exclusively)

☐ 大学(非正規生/専ら聴講による)

University (Non-regular student / study through auditing courses exclusively)

☐ 短期大学(正規生)

Junior college (Regular student)

☐ 短期大学(非正規生/専ら聴講によらない)

Junior college (Non-regular student/ not study through auditing courses exclusively)

☐ 短期大学(非正規生/専ら聴講による)

Junior college (Non-regular student/ study through auditing courses exclusively)

☐ 高等専門学校

Technical school

☐ 専修学校(専門課程)

Advanced vocational school (Specialized course)

☐ 専修学校(高等課程)

Advanced vocational school (Higher course)

☐ 専修学校(一般課程)

Advanced vocational school (General course)

☐ 各種学校

Miscellaneous school

☐ 日本語教育機関(大学)

Japanese-language institutes (University)

☐ 日本語教育機関(短期大学)

Japanese-language institutes (Junior college)

☐ 日本語教育機関(専修学校)

Japanese-language institutes (Advanced vocational school)

☐ 日本語教育機関(各種学校)

Japanese-language institutes(Miscellaneous school)

☐ 日本語教育機関(その他)

Japanese-language institutes (Others)

☐ 高等学校

Senior high school

☐ 中学校

Junior high school

☐ 小学校

Elementary school

☐ その他()

Others

6

学部・課程 Faculty / Course

(5で大学院, 大学, 短期大学(いずれも非正規生を含む)を選択した場合に記入)
(Check the following item(s) if you selected Graduate school, University or Junior college including Non-regular course as your answer to question 5)

☐ 法学
Law

☐ 経済学
Economy

☐ 政治学
Politics

☐ 商学
Commercial science

☐ 経営学
Business administration

☐ 文学
Literature

☐ 語学
Linguistics

☐ 社会学
Sociology

☐ 歴史学
History

☐ 心理学
Psychology

☐ 教育学
Education

☐ 芸術学
Science of art

☐ その他人文・社会科学 ()
Others(cultural science/ social science)

☐ 理学
Science

☐ 化学
Chemistry

☐ 工学
Engineer

☐ 農学
Agriculture

☐ 水産学
Fisheries

☐ 薬学
Pharmacy

☐ 医学
Medicine

☐ 歯学
Dentistry

☐ その他自然科学 ()
Others(natural science)

☐ 体育学
Sports science

☐ その他 ()
Others

7

所属予定の研究室(5で大学院を選択した場合に記入)
Research room (Fill in the following item(s), if you selected Doctor, Master or Graduate school (Research student) as your answer to question 5)

(1)研究室名
Name of research room

(2)指導教員氏名
Name of mentoring professor

8

専門課程名称 (5で高等専門学校～各種学校を選択した場合に記入)
Name of specialized course (Check the following item(s) if you selected "Technical school" through to "Miscellaneous school" as your answer to question 5)

☐ 工業
Engineering

☐ 農業
Agriculture

☐ 医療・衛生
Medical services / Hygienics

☐ 教育・社会福祉
Education / Social welfare

☐ 法律
Law

☐ 商業実務
Practical commercial business

☐ 服飾・家政
Dress design / Home economics

☐ 文化・教養
Culture / Education

☐ その他 ()
Others

9

卒業年月 (予定) Month and year of (scheduled) graduation

年 月

(交換留学生の場合, 10に交換留学受入満了年月を記入) Year(s) Month(s)

(If you are an exchange student, fill in the expiration date of the exchange student acceptance period in (10))

10

交換留学受入満了年月

年 月

Month and year of expiration of the exchange student acceptance period Year(s) Month(s)

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct

教育機関名, 代表者氏名の記名／申請書作成年月日

Name of the educational institution and representative of the educational institution / Date of filling in this form

年

月

日

Year

Month

Day

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正すること。

In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the organization must correct the changed part .

受理日

学校名

处理日

TEL

申請取次者氏名

番号	① 国籍・地域	在学状況			同時申請	① 申請人の入学年月日	申請番号
	② 氏名	① 期間	② 出席日／授業日 (%)	② 申請人の終了予定年月日			
	③ 性別	② 出席時間／授業時間 (%)		② 所属コース			
	④ 生年月日						
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ② ~ 年 月 日 ② % ③ %		① 年 月 日 ② 年 月 日 ③ 年コース <input type="checkbox"/> 残り7月未満			

注1 同リストは、在学・出席証明書等と同等の扱いとなりますので、**身分事項・在学状況・所属コース及び修了予定**は正確に記載願います。**修了予定は申請人の修了予定を記載してください。**在留期間満了日から卒業までの残余期間が7か月未満になっている場合は、「☐残り7か月未満」にチェック (☒) 願います。

注2 転校・コース変更等の特別な事情が生じた者については、その旨が詳細にわかる資料を添付願います。

受領日

署名

2025年 3月13日

外国人受入れ教育機関等取次者の皆様へ ～交付予約システムの利用案内～

外国人受入れ教育機関等取次者の皆様向けに「交付予約システム」を御案内します。

1 御利用対象者

東京出入国在留管理局(品川庁舎)の窓口で申請された以下(1)～(3)に掲げる申請のうち、以下ア～ウのいずれかに該当する場合は、本システムを利用できます。

なお、いずれの場合においても、審査が終了し、通知書(ハガキ)を受領していること(※)及び結果の交付時点で有効な「申請等取次者証明書」を所持していることが必要です。

◆交付予約システムの対象となる申請

- (1) 在留資格変更許可申請
- (2) 在留期間更新許可申請
- (3) 資格外活動許可申請

(注意)オンライン申請、在留資格認定証明書交付申請、再入国許可申請(同時に申請を行う場合を除く)、住居地以外の在留カード記載事項の変更届出等については、本システムの対象外です。

◆結果の交付を受けられることができる方

ア 御自身が申請等取次者として申請された場合

イ 受入れ機関等の職員が申請書を提出し、同機関の別の職員が在留カードの受領のみを取り次ぐ場合(窓口で受領証の提出が必要です。)

ウ 受入れ機関等の職員が受領のみを取り次ぐ場合(上記イに該当する場合を除く。)
は、依頼書(申請人の署名が必要です。)をお持ちください。(例:申請は外国人本人が行い、受領を受入れ機関等の職員が行う場合)

(※)通知書(ハガキ)に記載のある必要書類を持参していただく必要があります。持参が無い場合や、不備のある場合は予約をしていただいても交付ができない場合がありますので御留意願います。

2 ご利用の流れ

【Step1】 交付予約システムへアクセス

下記の URL 又は二次元バーコードから申請予約システムにアクセスしてください。

<https://www.tokyoimmi-cardyoyaku.moj.go.jp>



【Step2】メールアドレス入力

表示された画面にメールアドレスを入力してください。入力いただいたメールアドレス宛てにリンクが送信されます。

【Step3】メール認証

送信された URL にアクセスしてください。アクセス先の画面では、「有効な【申請等取次者証明書】を所持している方はこちら」を選択し、申請等取次者証明書番号を入力し、必要事項を入力の上、送信ボタンを押してください。

【Step4】手続入力

①の日付選択、②手続選択、③フォームについて、それぞれ入力いただきます。入力が完了しましたら、確認画面をご確認ください。誤りがなければ、送信ボタンを押し、手続が完了します。

※①(日付選択)ではカレンダーに表示された5開庁日の中から日時の選択が可能です。

※予約の入力・変更・キャンセルについては、予約日前開庁日の午前11時59分までです。

【Step5】当日

予約をした当日、予約日時がわかるもの(予約日時が分かる携帯電話などの画面を表示いただくか、予約確認内容を印刷した紙)をご持参の上、2階のSカウンターに御来庁ください。

なお、当日は受付後に在留カード等の作成を行うため、結果交付までにお時間を要します。また在留カード等作成にあたり不足の書類等がある場合は当日の交付ができかねます。予め御了承ください。

また、在留諸申請と同時に「在留カード漢字氏名表記申出書」を提出されている場合、漢字氏名の確認に時間を要するため、長時間お待ちいただくことになります。

3 御予約の際の注意事項

- 一教育機関で予約可能な5開庁日のうち3枠までの御予約が可能です(1回の予約につき1枠を予約することができます。)。御予約はカレンダーに表示された「**5**

開庁日」から選択可能です。

- **一教育機関、1 枠あたり20件までの予約が可能です。**
- 御予約の開始時刻は、5開庁日前の12時00分からとなり、予約の変更及び予約のキャンセルは、予約日前開庁日の午前11時59分まで予約システムから入力ができます。
- 御予約の変更又はキャンセルされる際は、予約確認メールに記載された URL をクリックして、予約確認画面の下に表示された「変更・キャンセルボタン」を押してください(変更・キャンセル期限を過ぎた場合はシステムから変更・キャンセルをすることができません。)
- 予約の変更をする場合、最初に予約した件数の一部取消及び交付を受ける案件(申請番号)の訂正が可能です。最初の予約件数を超える予約を新たに追加することはできません。
- 予約の変更については、変更期限を過ぎた場合、電話・メール等で承ることはできません。予め御了承ください。
- **予約のキャンセルについては、キャンセル期限前の場合、システム上の予約確認画面の下に表示された【変更・キャンセル】ボタンからキャンセルしていただきますようお願いいたします。キャンセル期限を過ぎた場合は、お早めに東京出入国在留管理局審査管理部門宛てにお電話等(※)でキャンセル内容及びキャンセル理由をお知らせください(無断キャンセルは御遠慮願います。)**

本システムを利用し予約を行った後、キャンセルすることなく予約日時に来庁しなかった申請等取次者、キャンセル回数が多いと認められる申請等取次者等につきましては、次回以降の予約をお断りすることもございます。できる限り、多くの方にシステムをご利用いただくため、御理解・御協力の程よろしくをお願いいたします。

キャンセル時の連絡先（システム経由の入力期限を過ぎた場合）

・お電話 0570-034259(部署番号210) 申請・交付予約担当

・メールアドレス reservation.tokyo.24f@i.moj.go.jp

※FAX では対応しておりません。

※上記メールアドレスは、交付予約に関する専用のメールアドレスとなりますので、審査状況、他部門への連絡内容、相談などの個別のお問合せには応じられませんのでご了承ください。また、セキュリティの都合上、Excel などの添付ファイルを送信いただいても、開封することができません。

4 その他注意事項

在留諸申請と同時に漢字氏名表記申出を行うことは可能な限りお控えください。

なお、漢字表記申出書の注意事項にあるとおり、在留カードに記載される漢字の範囲・用法は法務大臣が告示をもって定めるものになりますので、旅券等又は申請書に記載した漢字と異なるものになる可能性がございますので、表記する漢字についてはあらかじめ漢字をホームページでお調べいただき、本人確認を行った上で御申請ください。

原則、漢字を併記した在留カードの漢字氏名の変更や削除はできませんので御留意ください。

5 交付手続受付窓口

東京出入国在留管理局(品川庁舎) 2階 S カウンター

6 よくあるご質問

Q1 メールアドレスを入力しましたが、リンクを記載したメールが送られてこない場合はどうしたら良いですか？

A1 迷惑メール対策などで、受信ボックスのほかに迷惑メールのボックスにもメールが届いていないか、ご確認ください。メールの受信拒否を設定されている場合は、設定の解除や下記のメールアドレスを受信できるように設定してください。

「admin@tokyoimmi-cardyoyaku.moj.go.jp」

また、ドメイン指定でメールの受信を拒否している場合は、下記ドメインを受信できるようにしてください。

「@tokyoimmi-cardyoyaku.moj.go.jp」

なお、重複のご予約を防止するため、予約確認メール等を受信できない場合は、当部門宛てにお電話にてご連絡くださいますようお願いいたします。

Q2 東京出入国在留管理局品川庁舎に来庁する際、他に事前予約が可能な手続はありますか？

A2 在留資格変更許可申請、在留期間更新申請などの在留諸申請につきましては、申請予約システムがございます。

なお、同システムの利用にあたっては、対象となる申請や事前に審査部門への確認が必要となる申請がございます。詳しくはこちらをご確認ください。

(申請予約システムのご案内)

https://www.moj.go.jp/isa/about/region/tokyo/shinsei_yoyaku.html

また、各種相談、再入国許可申請(単独での申請)、在留カードの有効期間の更新申請や紛失等による在留カードの再交付申請等につきましては、申し訳ございませんが予約システムはございません。あらかじめ、御了承ください。